資料－２

第4回協議会資料

大規模氾濫減災協議会の
振り返りと今後の進め方について

川内川水系流域治水協議会

大規模減災協議会（新川内川アクションプログラム）の振り返り（令和3年3月時点）

施策番号	項目	事項	実施内容	主な取組内容	関係機関名	取組の完了・継続	5年間で実施の振り返り 実施できた内容
◆ハード対策の主な取組内容	川内川水害に強い地域づくりを推進するためのハード対策の取組	1)洪水を河川内で安全に流す対策	堤防整備等の河川改修の実施	・堤防整備、河道掘削、河床低下対策、堤防質的対策、鶴田ダム再開発事業等。	川内川河川	継続	河川改修（築堤、河道掘削、堤防質的改良）を実施。 防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策実施。
					鹿児島県	継続	国土強靱化予算による河川改修の着実な推進。
					宮崎県	継続	防災・減災国土強靱化のための3ヶ年緊急対策等により河道掘削を実施。
		2)危機管理型ハード対策	①堤防天端の保護、法尻補強等	・必要な箇所において、堤防天端の保護対策、法尻補強等を実施。	川内川河川	継続	危機管理型ハード対策における堤防天端舗装はすべて実施済。 堤防法尻補強を実施。 防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策実施。
		3)避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤整備	①住民の主体的な避難行動や行政の適切な避難勧告・避難指示発令に資するCCTVカメラ等の整備及びHP等での情報提供の拡充	・CCTVカメラ等の整備を適宜行うとともに、検討した結果等を踏まえ、HP等で提供している情報について拡充を図る。	川内川河川	継続	川内川管内の河川状況を確認し、必要に応じてカメラの設置を行っていく。
					鹿児島県	継続	H30年度からR2年度末までに危機管理型水位計16基，簡易型監視カメラ1基設置済み。 H30年度：水位計16基設置 R2年度：カメラ1基設置
					宮崎県	継続	・危機管理型水位計(3基)、簡易型河川監視カメラ(1基)の設置 ・HPにより河川砂防情報システムを活用し、安定した雨量水位情報等の防災情報の提供
			②住民に確実に情報と伝えるための防災行政無線の拡充や多様な情報提供手段の整備	・各市町で整備している防災無線等住民に情報と伝達する手段について、現状を確認し、拡充の必要等を踏まえ検討。	薩摩川内市	完了	薩摩川内市防災センターの建設
					さつま町	完了	防災無線の設置を希望する全世帯への設置について完了
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	完了	なし
			③防災拠点機能を維持するための行政庁舎や排水施設及び自家発電設備等の耐水化の検討	・必要な庁舎や排水施設等について、現状を確認し必要に応じて耐水化の検討を行う。	薩摩川内市	完了	薩摩川内市防災センターの建設
					さつま町	－	－
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	完了	なし
					えびの市	完了	なし
					鹿児島県	継続	北薩地域振興局庁舎の電気室に止水板を設置
					宮崎県	－	－
					鶴田ダム管	継続	耐水化が必要な箇所の検討設計検討を行い、関係機関との調整を実施。
					川内川河川	継続	事務所BCPに、庁舎、排水機場のL2時の浸水深を調査記載。
			④洪水氾濫による被害の軽減、円滑な避難行動及び着実な水防活動等に資する施設整備	・洪水氾濫による被害の軽減、円滑な避難行動及び着実な水防活動等に資する施設整備	薩摩川内市	継続	関係機関との連携、研究
					さつま町	継続	なし
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	－	－
					えびの市	－	－
					鹿児島県	継続	備蓄資材の個数等の確認。
					宮崎県	－	－
					鶴田ダム管	継続	既存施設の防災拠点としての活用方法について検討実施
					川内川河川	継続	・協議会等の場を活用して、河川防災ステーションの整備を進めるとともに、関係機関の情報を共有し市町等の円滑な水防活動等、活用方策を検討・調整。
1 住民自らの避難行動や企業の防災対応を促すための取組	1 災害リスク、避難計画等に関する事項	新たな取組や拡充等に着手	①想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションを公表	川内川河川	完了	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションを公表
					鹿児島県	継続	平佐川について公表済み （R1.10.15）
					宮崎県	継続	水位周知河川である長江川の洪水浸水想定区域図の作成・公表を完了
			②避難計画等について、ハザードマップの見直し等を踏まえた確認を行い、必要に応じて見直し	・ハザードマップの見直し等を踏まえ、必要に応じて広域避難等も考慮した避難計画等を検討。	薩摩川内市	継続	避難計画の策定
					さつま町	継続	なし
					伊佐市	継続	H29に防災マップを作成し、全戸配布。
					湧水町	継続	なし
					えびの市	完了	令和元年度末までに見直された浸水想定区域等を掲載・作成。 全世帯へ配布。
					川内川河川	継続	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を各関係機関データ提供。
			③想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を踏まえたハザードマップの作成（見直し）	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の公表を受け、現在公表しているハザードマップについて、適宜見直す。	薩摩川内市	継続	29年度に防災マップを作成・配布
					さつま町	継続	なし
					伊佐市	継続	H29に防災マップを作成し、全戸配布。
					湧水町	継続	なし
					えびの市	完了	平成30年度末までに見直された浸水想定区域等を掲載・作成。
					川内川河川	継続	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図公表
			④ハザードマップや避難計画の見直し等を踏まえ、まるごとまちごとハザードマップを拡充	・避難計画等の見直しを踏まえ、案内表示板の整備等を検討。	薩摩川内市	継続	指定避難所・自治会避難所を新たに指定した場合に標高等も記載した避難所看板を設置。
					さつま町	完了	案内表示板設置完了
					伊佐市	継続	H29に防災マップを作成し、全戸配布。
					湧水町	継続	なし
					えびの市	完了	令和元年度末までに見直された浸水想定区域等を掲載・作成。全世帯へ配布。
					川内川河川	継続	なし

施策番号	項目	事項	実施内容	主な取組内容	関係機関名	取組の完了・継続	5年間で実施の振り返り 実施できた内容
1 住民自らの避難行動や企業の防災対応を促すための取組	1 災害リスク、避難計画等に関する事項	新たな取組や拡充等に着手	⑤気象情報の発信内容の改善(危険度の色分け等、水害時の情報入手のしやすさをサポート)	・危険度の色分け等、水害時の情報入手のしやすさをサポート	鹿気象台	継続	洪水警報の危険度分布に浸水想定区域を重ねて表示 改善した新たな防災気象情報の紹介とホームページでの入手や活用方法の普及啓発
					宮気象台	継続	洪水警報の危険度分布及び流域雨量指数の予測値の普及啓発活動
			⑥市町等による災害に係る情報提供メール配信サービスの整備	・市町等による災害に係る情報提供メール配信サービスについて順次実施。	薩摩川内市	継続	なし
					さつま町	継続	安全安心メールによる情報提供
					伊佐市	完了	新システムを導入した
					湧水町	完了	なし
					えびの市	継続	宮崎県が運用するメール配信サービスの利用拡大を図る H31年度：Yahoo防災速報によるプッシュ型の情報伝達開始
			⑦地域FM等を活用した災害時の情報発信	・地域FM等を活用した災害時の情報発信について検討	薩摩川内市	継続	「FMさつませんだい」から災害情報の放送
					さつま町	－	－
					伊佐市	－	－
					湧水町	－	－
					えびの市	－	－
			⑧HP等にて発信している防災情報の充実	・HP等にて発信している防災情報の充実について引き続き実施	薩摩川内市	継続	ホームページにて防災・気象情報等の発信 平成29年度に防災ホームページをリニューアル
					さつま町	継続	随時，防災情報を発信
					伊佐市	継続	防災情報の提供
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	公式ホームページ、SNSに情報掲載 H31年度：Yahoo防災速報によるプッシュ型の情報伝達開始
					鹿児島県	継続	・県HPに浸水実績を公表し，水害危険性の周知を図った。 ・水害リスクマップの公表によるより分かりやすい水害危険性の周知を図った。 ・水位・雨量情報を「鹿児島県河川砂防情報システム」で公開。
					宮崎県	継続	・宮崎県庁HPに防災危機管理情報を掲載 ・防災メールサービスの提供 ・WEBページ「宮崎県の雨量と河川水位観測情報」を運営 ・河川監視カメラ画像の配信
					鹿気象台	継続	水防災関連のコンテンツの充実 気象台ホームページをわかりやすくリニューアル
					宮気象台	継続	なし
					鶴田ダム管	継続	洪水調節効果の速やかな公表及びHP改良
					川内川河川	継続	川内川防災情報「早よ見やん川内川」のスマートフォン版構築 ・HPの映像カメラ配信を拡充。 ・早よ見やん川内川PC版（カメラ画像の追加）、及びスマートフォン版（地形図の追加）の改良
			⑨災害時のマスコミとの災害時放送協定未締結社との締結	・災害時のマスコミとの災害時放送協定未締結社との協定締結を行う	薩摩川内市	継続	令和2年12月に南日本放送と防災パートナーシップ協定締結
					さつま町	継続	総合防災システムによる情報発信
					伊佐市	継続	協定を1箇所と結ぶ
					湧水町	継続	なし
					えびの市	完了	宮崎県災害対策支援情報システムに入力で、報道各社へ情報提供される
					鹿児島県	継続	なし
					宮崎県	継続	・県内全ての放送事業者と締結済 ・河川監視カメラのリアルタイムの画像配信について、別途協定を締結（NHK,BTV,宮崎ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ）
					鶴田ダム管	継続	協定締結を実施した
					川内川河川	継続	協定締結を実施した
	2 平時からの地域住民等への周知・教育・訓練等に関する事項		①自ら判断して避難することができる人材育成を目的とした小学校における水防災河川学習の推進（学習指導要領に則した小1～小6の水防災教育とそれをきっかけとした家庭内・地域における防災意識向上）	・既に実施している市町においては、更なる推進を図る。 ・未実施の市町においては、水防災学習に着手。	薩摩川内市	継続	学校行事に位置付け、毎年、避難訓練を行っている。
					さつま町	継続	水防災河川学習の実施
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	令和元年度に作成したハザードマップで、小学生が学習しやすい学習面や、書き込み可能な地図面を作成し水防災教育に利用する
					川内川河川	継続	試行授業の実施。 新学習指導要領に対応したプログラム内容を作成。
					鹿気象台	継続	川内川流域の複数の小学校で大雨防災ワークショップを実施
					宮気象台	継続	大雨ワークショップの開催、気象庁HPに教材を用意
			②新九州川標プロジェクトによる住民自らの避難行動に資するためのリスク情報の共有と、河川協力団体による地域住民を対象とした水防災学習会の開催	・様々な場において、住民自らの避難行動に資するためのリスク情報等を共有する取組を実施	薩摩川内市	継続	防災チラシの配布、出前講座の実施
					さつま町	－	－
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	各自治会の防災訓練・防災講座開催時に実施
					鹿児島県	継続	・ 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の講座を実施した。
					宮崎県	継続	不動産関係団体への浸水リスク情報に関する説明会を実施
					鹿気象台	継続	改善した新たな防災気象情報の紹介とホームページでの入手や活用方法の普及啓発
					宮気象台	継続	防災意識の啓発、地域住民・市民団体NPO・関係機関との連携協働の取組
					鶴田ダム管	継続	ダム見学や警報訓練等
					川内川河川	継続	避難行動に繋がる情報の共有を図った

施策番号	項目	事項	実施内容	主な取組内容	関係機関名	取組の完了・継続	5年間で実施の振り返り 実施できた内容
1 住民自らの避難行動や企業の防災対応を促すための取組	2 平時からの地域住民等への周知・教育・訓練等に関する事項	新たな取組や拡充等に着手	③水害後の早期の復興に向けた、行政、学識者、住民、NPO及び企業等の連携	・水害後の早期の復興に向けた、行政、学識者、住民、NPO及び企業等の連携のあり方について検討。	薩摩川内市	継続	薩摩川内市防災対策有識者会議の実施。
					さつま町	継続	なし
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	完了	なし
					鹿児島県	－	－
					宮崎県	継続	なし
					鹿気象台	継続	水害後の行政との振返りや災害支援のための気象情報の提供
					宮気象台	継続	復旧作業や住民の生活に役立つ気象情報の提供
					鶴田ダム管	継続	水害後の連携強化について情報共有に努めた
					川内川河川	継続	水害後の連携のあり方について検討を行っていく
		これまでの取組を引き続き実施	④国、県による出前講座の実施	・国、県が行う出前講座等において、水防災情報の普及・啓発を図る。	薩摩川内市	継続	一般防災出前講座32回 原子力防災出前講座22回
					さつま町	継続	町で出前講座実施
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	国からの依頼により、HPで水防情報において住民等への普及・啓発を図った。
					鹿児島県	継続	要配慮者利用施設の避難確保計画作成の出前講座を実施。
					宮崎県	継続	・希望者に対して、防災に係る出前講座を実施 ・避難訓練などと併せて地区住民、自治会長等を対象に土砂災害防止講座を実施
					鹿気象台	継続	出前講座による水防に関連する気象情報の普及啓発
					宮気象台	継続	水防災情報の普及・啓発
					鶴田ダム管	継続	ダム見学や警報訓練等
					川内川河川	継続	出前講座等において、水防災情報の普及啓発に努めた。
			⑤自治会、自主防災組織等の単位での市町による地域防災講座の開催、地域防災訓練の実施	・市町が行う地域における防災訓練等について、引き続き継続して実施。	薩摩川内市	継続	自主防災訓練実施（延べ1035組織訓練参加）
					さつま町	継続	・自主防災組織による訓練や見守り活動，危険箇所の点検 ・行政連絡員説明会時に防災関連の講演を実施
					伊佐市	継続	伊佐市防災訓練の実施
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	治会、自主防災組織等の単位での市による地域防災講座の開催、地域防災訓練の実施
			⑥マスコミとの勉強会の実施	・マスコミとの勉強会等について、引き続き継続して実施するとともに、実施内容の見直しや参画機関の拡充等について検討。	薩摩川内市	継続	令和2年12月に南日本放送と防災パートナーシップ協定締結
					さつま町	継続	なし
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	－	－
					えびの市	継続	なし
					鹿児島県	継続	なし
					宮崎県	継続	個別に必要に応じ水位情報などの説明など実施した。
					鹿気象台	継続	報道機関、予報士会との意見交換により、水防に関する気象情報を深く理解してもらえた
					宮気象台	継続	メディアとの懇談会
					鶴田ダム管	継続	マスコミとの意見交換会を開催することにより、必要な情報等について確認することができた。
					川内川河川	継続	・マスコミとの意見交換会を継続して実施 ・マスコミとのブリーフィングにて防災情報共有を実施
2 安全かつ迅速な避難、着実な水防活動のための取組	1 適切な避難誘導に関する事項	新たな取組や拡充等に着手	①盆地と狭窄部が交互に繋がる地形を踏まえ、氾濫形態にも考慮した避難勧告等の発令に着目したタイムラインの作成	・避難に着目したタイムライン未策定市町については、タイムラインを策定。	薩摩川内市	継続	タイムラインの策定
					さつま町	継続	なし
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	なし
					鶴田ダム管	継続	ダムからの放流と避難行動を整理したタイムライン（素案）を作成
					川内川河川	継続	関係全市町のタイムライン（簡易版）策定
			②タイムラインを用いた訓練及び見直し	・タイムラインを用いた訓練を行い、内容を検証し適宜見直す。	薩摩川内市	継続	なし
					さつま町	継続	なし
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	なし
					鹿児島県	完了	・実務上のタイムラインの運用に応じて，上手くいかない場所は，適宜見直しをおこなっている。
					川内川河川	継続	タイムラインを用いた水防演習、訓練により、内容を検証。
					鹿気象台	継続	各機関が作成するタイムラインについて気象に関する情報の見直しを行い提供する
					宮気象台	継続	気象に関する情報の見直しを行う

施策番号	項目	事項	実施内容	主な取組内容	関係機関名	取組の完了・継続	5年間で実施の振り返り 実施できた内容
2 安全かつ迅速な避難、着実な水防活動のための取組	1 適切な避難誘導に関する事項	新たな取組や拡充等に着手	③河川管理者及び気象台から市町長への助言体制（ホットライン）の強化	・毎年、出水期前にホットラインの訓練等を実施し助言体制の強化を図る。 ・市町長だけでなく、副市町長、防災・建設担当部課長とのホットラインを確立。	薩摩川内市	継続	なし
					さつま町	継続	連絡体制の確認
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	毎年度当初に見直し、連絡網の確認を行っている
					鹿児島県	完了	なし
					鹿気象台	継続	重大な災害の起こる恐れが著しく大きい場合には、受動的、能動的ホットラインを市町村長および防災担当者に行っている。
					宮気象台	継続	市町村長、防災担当者に対する受動的、能動的ホットライン
					鶴田ダム管	継続	出水期前にホットラインの連絡体制を確認
					川内川河川	継続	・出水期前にホットラインの連絡体制を確認。 ・首長のほか、副市長、副町長、危機管理監、防災担当課長の連絡体制を確認。
			④「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」改訂を踏まえた適切な避難勧告・避難指示・発令に向けた取組	・「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」の改訂を踏まえ、避難勧告等の発令を判断する水位を検討。	薩摩川内市	継続	なし
					さつま町	継続	水位観測所の水位を参考に，防災無線による注意喚起を実施
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	完了	なし
			⑤想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を考慮し、災害時要配慮者支援計画、水害時住民行動マニュアル及び地域孤立化防止対策について確認を行い、必要に応じて見直し	・災害時要配慮者支援計画、水害時住民行動マニュアル及び地域孤立化防止対策について確認を行い、必要に応じて見直し	薩摩川内市	継続	なし
					さつま町	継続	随時，個別計画の策定，見直しを実施
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	－	－
					鹿児島県	－	－
					宮崎県	継続	要配慮者利用施設に関係する部局での調整会議を実施、協力体制の構築や情報の共有
			⑥要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	－	薩摩川内市	継続	・「非常災害対策計画の作成及び避難訓練の実施について」令和2年8月20日付けで通知を送付。 ・事業所の実地指導の際に計画の作成状況等を確認。
					さつま町	継続	なし
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	浸水想定区域にある要配慮者利用施設27施設を指定し、避難計画の作成及び避難訓練の実施を
			⑦市町庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	－	薩摩川内市	継続	薩摩川内市総合防災センター建設済み
					さつま町	－	－
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	完了	なし
					鹿児島県	－	－
					宮崎県	－	－
			⑧市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電等の整備）	－	薩摩川内市	完了	薩摩川内市総合防災センター建設済み
					さつま町	継続	なし
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	完了	なし
					えびの市	完了	非常用発電設置済み
					鹿児島県	－	－
					宮崎県	－	－
		これまでの取組を引き続き実施	⑨トップセミナーの実施	・市町長や防災担当者を対象とした水災害に関するトップセミナーを実施。	薩摩川内市	継続	川内川水系流域治水協議会出席
					さつま町	継続	なし
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	各種研修等に参加している。
					鹿児島県	継続	なし
					宮崎県	継続	各地域で実施する大規模氾濫等減災協議会等の場を通じて防災に関する情報を説明
					鹿気象台	継続	顔の見える関係を構築でき、より連携が深まった
					宮気象台	継続	市町村首長訪問の中で防災に関連する情報について説明
					鶴田ダム管	継続	トップセミナーを開催し速やかに情報提供を実施することができた
					川内川河川	継続	開催なし
	2 水防体制の強化に関する事項	新たな取組や拡充等に着手	①水防協力団体の募集・指定の促進	・水防団員、水防協力団体の募集を、HP等で広く実施。	薩摩川内市	継続	消防団員の募集について各種広報媒体を活用し応募したほか、各地域においても声掛け等の入団促進を行った。
					さつま町	継続	ホームページ等で募集
					伊佐市	継続	水防団員の確保
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	市広報等で活動状況を掲載している。

施策番号	項目	事項	実施内容	主な取組内容	関係機関名	取組の完了・継続	5年間で実施の振り返り 実施できた内容
2 安全かつ迅速な避難、着実な水防活動のための取組	2 水防体制の強化に関する事項	これまでの取組を引き続き実施	②水防資機材の備蓄・効率的活用	・出水期前に資機材の確認と、広域的利用体制の確認を引き続き行う。	薩摩川内市	継続	出水期前に点検を実施
					さつま町	継続	資機材の確認
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	出水期前に資機材の確認及び整備を毎年実施している
					鹿児島県	継続	出水期前に，水防資機材等について河川管理者が点検を実施する。
					宮崎県	継続	備蓄状況を点検のうえ、水防計画書に掲載すると共に防災対策会議等通じ、国やえびの市と情報共有
					鶴田ダム管	継続	関係機関とともに重要水防箇所合同巡視により備蓄資機材の確認
					川内川河川	継続	毎年関係機関とともに重要水防箇所合同巡視により備蓄資機材の確認
			③重要水防箇所の情報提供及び地域防災計画書、水防計画書へ掲載	・毎年、最新の重要水防箇所の情報を提供し、地域防災計画書（市町）及び水防計画書（県）に掲載。	薩摩川内市	継続	地域防災計画の見直し実施
					さつま町	継続	なし
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	最新の重要水防箇所の情報を提供し、地域防災計画書（市町）及び水防計画書（県）に掲載。
					鹿児島県	継続	県水防協議会での審議を経て，水防計画書に掲載
					宮崎県	継続	水防計画書の更新
					川内川河川	継続	県、市町へ重要水防箇所調書配布
			④ボランティアの受け入れ体制、業界団体等との協力体制の確立	・ボランティアの受け入れ体制については、適宜見直す。 ・業界団体等との協力体制については、協定等を締結し確立を図る。	薩摩川内市	継続	関係業界団体と大規模災害時の応援協定を締結 大規模災害時の協定等締結件数28件
					さつま町	継続	社会福祉協議会とボランティアセンター設置の締結
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	市災害対策本部のボランティア対策班（社会福祉協議会）とボランティア受け入れに関する訓練を実施し、運営体制の充実を図った。
					鹿児島県	－	－
					宮崎県	継続	関係業界団体と大規模災害時の支援協定を締結。
					鶴田ダム管	継続	災害協力会社と協定を締結
					川内川河川	継続	毎年災害協力会社と協定を締結
			⑤水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・出水期前に関係機関参加の下に行う洪水対応演習（情報伝達演習）を、引き続き実施。	薩摩川内市	継続	平成28年度～30年度は防災演習等実施
					さつま町	継続	なし
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	毎年4月に水防団との連絡体制の確認を実施している。 （メール、LINE）
					鹿児島県	継続	出水期前に関係機関参加の下に行う洪水対応演習（情報伝達演習）に参加。
					宮崎県	継続	関係市町村及び団体と防災訓練を実施している。
					川内川河川	継続	洪水対応演習（情報伝達演習）を、引き続き実施。
			⑥水防団等の関係機関が参加する水害リスクが高い箇所の共同点検（合同巡視）	・出水期前に関係機関参加の下に行う合同巡視（共同点検）を、引き続き実施。	薩摩川内市	継続	関係機関と合同で防災点検実施
					さつま町	継続	なし
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	毎年、出水期前に国土交通省川内川河川事務所が実施する合同巡視に参加し、危険個所の把握ができた。
					鹿児島県	継続	合同巡視に参加し、危険箇所を共有する
					宮崎県	継続	出水期前に関係機関参加の下に行う合同巡視（共同点検）を実施。
					鹿気象台	継続	合同巡視に参加することで危険箇所の確認ができ、水防関係者との連携が深まった
					宮気象台	継続	危険箇所の共有
					鶴田ダム管	継続	出水期前に関係機関参加の下に合同巡視を実施
					川内川河川	継続	出水期前に関係機関参加の下に合同巡視を実施
			⑦水防訓練・演習の実施	・出水期前に開催している水防演習及び総合防災訓練を、引き続き実施。	薩摩川内市	継続	平成28年度～30年度は防災演習等実施
					さつま町	継続	なし
					伊佐市	継続	伊佐市防災訓練の実施
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	H29川内川上流地区水防演習（伊佐市） H30川内川総合水防演習（薩摩川内市） R元川内川上流地区水防演習（湧水町）
					鹿児島県	継続	水防演習に参加
					宮崎県	継続	地域住民や消防団が参加する避難訓練や特別警報を想定した情報伝達訓練など、実践的な訓練が実施できた。
					鹿気象台	継続	洪水予報演習を実施することで、出水期前に作業習熟を図ることができた
					宮気象台	継続	洪水予報の発表演習
					鶴田ダム管	継続	出水期前に水防演習等を実施
					川内川河川	継続	水防演習及び総合防災訓練を、引き続き実施。

施策番号	項目	事項	実施内容	主な取組内容	関係機関名	取組の完了・継続	5年間で実施の振り返り 実施できた内容
3 地域社会を支えるための取り組み	1 排水施設等に関する事項	新たな取組や拡充等に着手	①大規模出水時における緊急排水計画の策定	・大規模出水時における緊急排水計画について検討を進める	薩摩川内市	継続	関係機関との協議
					さつま町	継続	なし
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	なし
					川内川河川	完了	川内川市外部大規模氾濫時排水作業準備計画(案)を作成。
			②鶴田ダムにおいて、危機管理型運用について検討	・鶴田ダムにおいて、危機管理型運用について検討する。	鶴田ダム管	継続	特別防災操作を実施していく上で、関係機関への事前説明等を実施
					川内川河川	継続	特別防災操作の要請なし
			治水機能強化の検討	・既存ダムにおいて、治水機能強化の運用について検討する。	鶴田ダム管	継続	大規模降雨が予測されたため、事前放流を令和2年9月に実施
			③浸水被害軽減地区の指定	－	薩摩川内市	継続	関係機関との協議
					さつま町	－	－
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	－	－
					えびの市	－	－
					鹿児島県	継続	なし
					宮崎県	－	－
					川内川河川	継続	なし
		これまでの取組を引き続き実施	④浸水頻度の高い場所の災害危険区域（土地利用規制）の指定促進	・土地利用規制が必要な箇所において災害危険区域の指定を行う	薩摩川内市	継続	一部地域において災害危険区域指定済
					さつま町	継続	なし
					えびの市	継続	なし
			⑤排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備及び確認	・出水期前に、関係機関等の連絡体制の確認を行う。	薩摩川内市	継続	関係機関と連携し対応
					さつま町	継続	出水期に排水ポンプ車の設置を依頼
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	配置予定箇所の確認
					川内川河川	継続	出水期前に、関係機関等の連絡体制を確認
			⑥排水機場や樋門・樋管等の点検、試運転、操作訓練等の実施	・出水期前に排水機場等において、点検及び試運転等を行う。 ・出水期前に樋門・樋管等において、点検及び操作訓練等を行う。	薩摩川内市	継続	出水期前等における点検等実施
					さつま町	継続	出水期前に点検及び操作訓練を実施
					伊佐市	継続	なし
					湧水町	継続	なし
					えびの市	継続	・全施設の点検 ・合同説明会
					鹿児島県	継続	県管理河川に設置されている操作が必要な樋門・樋管について，地元自治体と操作に関する年間契約を行っており，その中で出水期前にゲートの作動の確認を実施している。
					宮崎県	継続	県管理河川に設置されている操作が必要な樋門・樋管については、地元自治体と操作に関する年間契約を行っており、その中で出水期前にゲートの作動の確認を行っている。
					川内川河川	継続	出水期前に排水機場、樋門・樋管等の点検及び試運転等を実施
			⑦大規模災害を前提とした復旧対応演習の実施	・出水期前に大規模災害の発生を前提とした演習を実施	川内川河川	継続	・出水期前に大規模災害の発生を前提とした演習を実施

洪水浸水想定区域の指定及び鹿児島県水害リスクマップ

〇鹿児島県では，令和元年度までに，すべての洪水予報河川及び水位周知河川（12水系19河川）について，洪水浸水想定区域を指定している。
〇また，県管理河川の過去の浸水実績等について，県HPで公表している。

●鹿児島県内の洪水浸水想定区域指定状況

水系	河川名	（ふりがな）	流域市町村	告示日 想定最大規模降雨
天降川	天降川	（あもりがわ）	霧島市	R1.10.15
	手籠川	（てごがわ）		
	郡田川	（こおりだがわ）		
万之瀬川	万之瀬川	（まのせがわ）	南さつま市・南九州市	H29.3.17
	加世田川	（かせだがわ）	南さつま市	
米之津川	米之津川	（こめのつがわ）	出水市	R1.10.15
甲突川	甲突川	（こうつきがわ）	鹿児島市	H30.2.13
川内川	平佐川	（ひらさがわ）	薩摩川内市	R1.10.15
雄川	雄川	（おがわ）	南大隅町	H30.2.13
神之川	神之川	（かみのかわ）	日置市・鹿児島市	H29.3.17
	長松川	（ちょうまつがわ）		
	下谷口川	（しもたにぐちがわ）		
花渡川	花渡川	（けどがわ）	枕崎市	H29.3.17
	中洲川	（なかすがわ）		
新川	新川	（しんかわ）	鹿児島市	H30.2.13
稲荷川	稲荷川	（いなりがわ）	鹿児島市	H30.2.13
永田川	永田川	（ながたがわ）	鹿児島市	R1.10.1
本城川	本城川	（ほんじょうがわ）	垂水市	R1.10.29
	井川	（いがわ）		

〇　鹿児島県で把握・公表している水害リスク情報（洪水浸水想定区域や浸水実績）について，地図情報上に集約化し，「鹿児島県水害リスクマップ」として県ホームページに公表
http://www.kago-kengi-cals.jp/kasen/doui.html

大規模氾濫減災協議会（地域の取組方針）の振り返り【宮崎県】

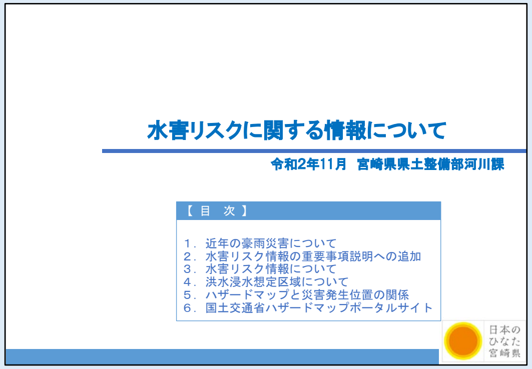
不動産関連団体を対象とした研修会等の取組み

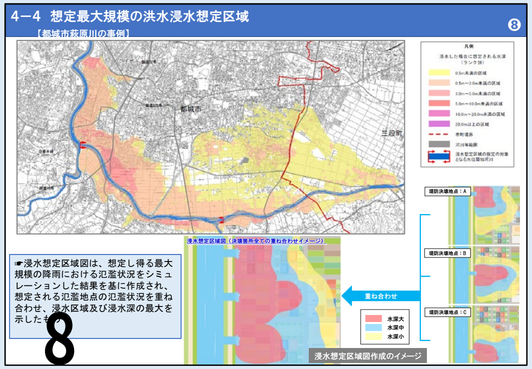
〇不動産関係団体が実施する研修会において、県関係各課職員が講師となり、水防法や土砂災害防止法に係る講習会を実施した。（令和２年１１月に開催。）

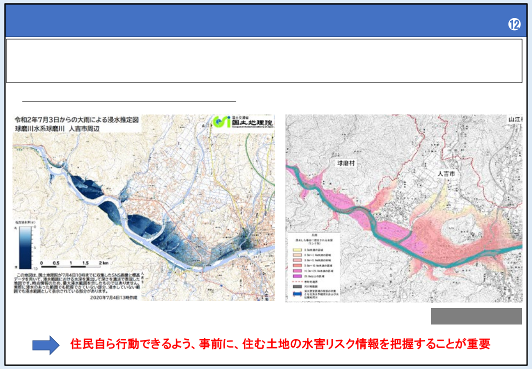
〇講習会では、宅地建物取引業法施行規則の一部改正され、不動産取引時において、洪水・内水・高潮の水害リスクに係る説明が重要事項として追加されたことを踏まえ、近年の豪雨災害の発生状況や想定最大規模の降雨に係る洪水浸水想定区域図に表示された水害リスクの見方等を詳しく解説した。

開催状況(R2.11.10)

水害リスクに関する情報の解説　説明資料(抜粋)







大規模氾濫減災協議会（地域の取組方針）の振り返り【薩摩川内市1/2】

薩摩川内市総合防災センターの建設について

1　目的

⑴　これまで、常設の災害対策スペースがなかった。（本庁舎建設時点で「防災センター」は設置していたが、時代の変化に伴い、災害対策の重要性が高まり、また情報化社会となり既存のスペースでは実態に対応しなくなったことから、災害発生時にその都度会議室に災害対策本部等を設置していた。）

⑵　災害発生時の迅速かつ的確な対応を行うため、情報の収集及び発信機能、常設の災害対策本部室を備え、また、原子力災害に対応できる放射線防護機能を持った避難所にも備えた施設として整備した。

⑶　特に、本市特有である「原子力防災対策」に対応できるよう放射線防護機能を持ち、原子力災害時、本部機能のほか無理な避難により命の危険が高まる方の適切な避難体制が整うまでの間避難していただくための避難所を備えた施設とした。

※　合併以降、①防災行政無線整備（屋外拡声、戸別受信機）、②消防庁舎整備を行い、第３弾として総合防災センターを整備し防災対策の充実を図った。

2　施設概要

・　鉄筋コンクリート造６階建　延床面積１２７９．６３㎡

１階	ピロティ、入退管理室（原子力災害時）
２階	空調機械室、発電機室、資材倉庫（備蓄倉庫）
３階	執務室（防災安全課、原子力安全対策室）
４階	災害対策本部室
５階、６階	会議室兼避難所

3　経費

・　総工費　約７億９千万円（790,599,679円）

4　浸水対策

・　建物が、浸水想定区域に位置するため、水密扉を設置し、第一段階として、浸水前に水密扉を閉鎖し、１階部分の浸水を防ぐ。

・発電機等、機械類は２階以上に設置している。

大規模氾濫減災協議会（地域の取組方針）の振り返り【薩摩川内市2/2】

薩摩川内市総合防災センターの建設について

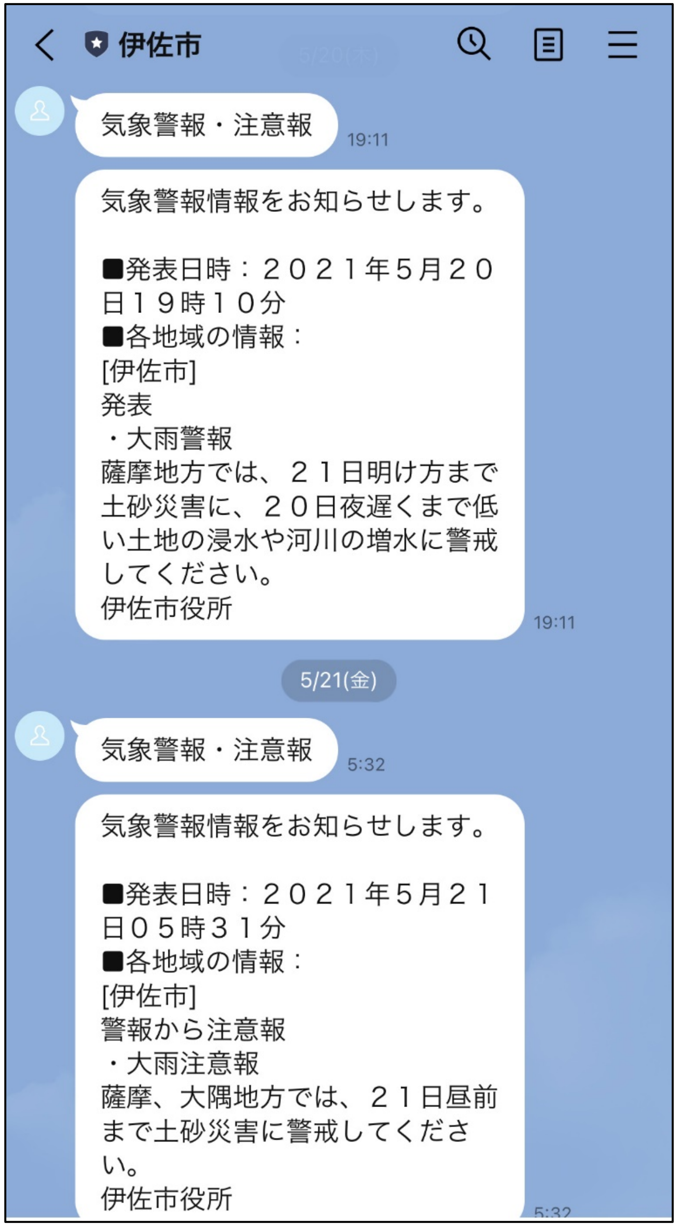
薩摩川内市総合防災センター　外観

４階　災害対策本部室　運用風景

事項	実施内容	主な取組内容	実施内容	R2年度までの実施状況				
				H28	H29	H30	R1(H31)	R2
避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤整備	防災拠点機能を維持するための行政庁舎や排水施設及び自家発電設備等の耐水化検討	・必要な庁舎や排水施設について、現状を確認し必要に応じて耐水化の検討を行う。	薩摩川内市総合防災センターの建設	H29完成				

大規模氾濫減災協議会（地域の取組方針）の振り返り【伊佐市】

LINEを用いた住民への防災情報提供



市の防災情報提供メール配信サービスを整備、改良し、<u>メールに加えSNSを利用した配信サービスシステムを構築した。</u>

川内川水系流域治水プロジェクト【最終とりまとめ】

～川内川水害に強い地域づくりを推進するためのハード・ソフト対策の確実な実施～

○ 令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、川内川水系においても、河床勾配が急勾配・緩勾配が交互に現れ、狭窄部が多くひょうたん型の氾濫原が連続し、盆地や平坦部に人口・資産が集中していることで浸水被害発生時影響が長期化するという流域の特性があることから、引堤事業や河道掘削などの事前防災対策を進めことで、国管理区間においては、戦後最大規模の平成18年7月洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

位置図

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【洪水氾濫対策等】
- 引堤整備、高潮堤防整備、河道掘削、堰改築、橋梁架替、堤防強化、河床低下対策（ｷｬｯﾋﾟﾝｸﾞｴ）、河川防災ステーション　等
- 河川管理施設の老朽化対策　等

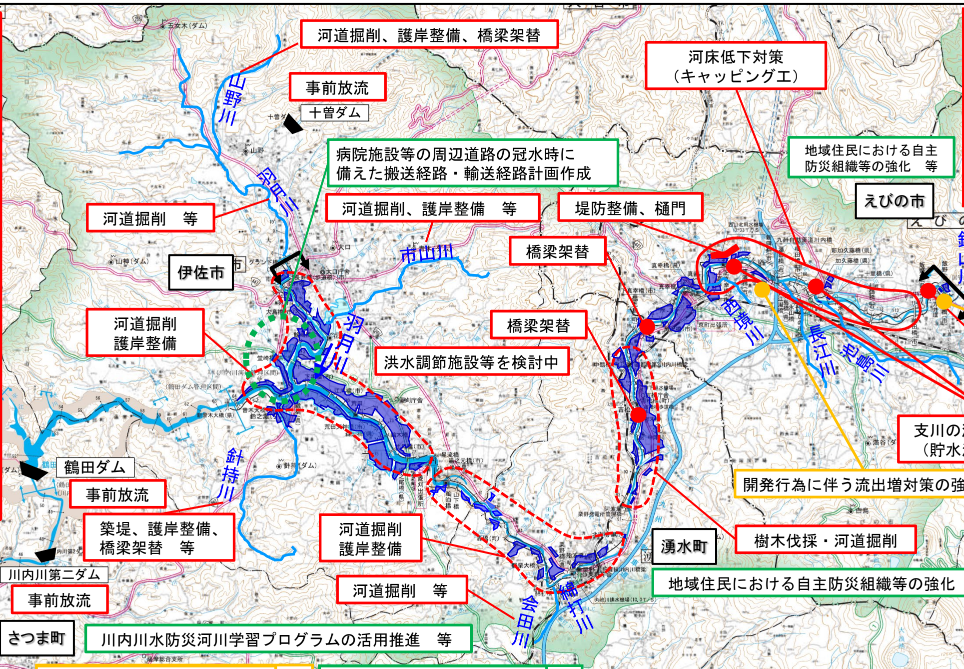
【土砂災害対策】
- いのちとくらしを守る土砂災害対策の推進

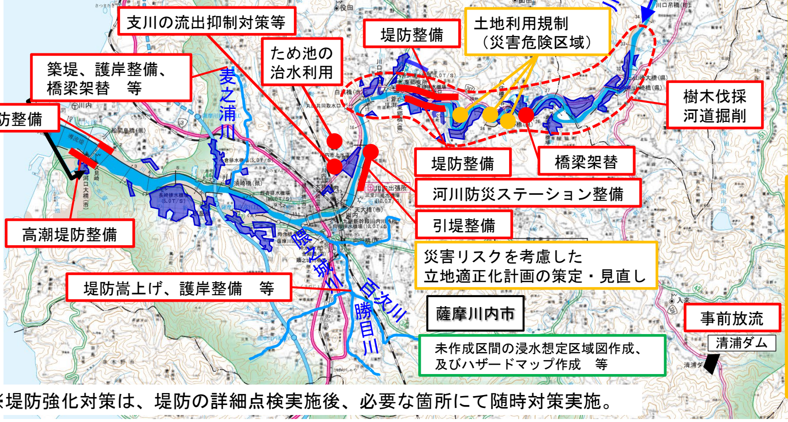
【森林の整備・保全、治山施設の整備】
- 森林整備による流出抑制対策
- 治山施設整備による土砂流出抑制対策

【流域の雨水貯留機能の向上】
- ため池の治水利用・補修
- 開発行為に伴う流出増対策の強化
- 雨水貯留施設の検討・整備
- 道路等の透水性舗装整備
- 支川の流出抑制対策等

【流水の貯留機能の拡大】
- 利水ダム等4ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、薩摩川内市、電源開発(株)、土地改良区など）

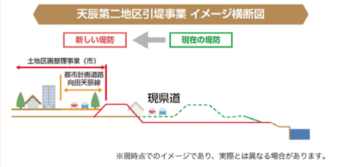
【持続可能な河川整備の検討】
- 樋門・樋管の高度化（遠隔化・自動化）検討
- 気候変動対応を踏まえた洪水調節施設等の検討（河川整備計画変更）　等





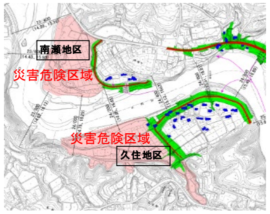
砂防堰堤

引堤整備



ため池の治水利用

土地利用規制・誘導　等



地域住民における自主防災組織等の強化

■被害対象を減少させるための対策

【リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫】
- 災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定・見直し
- 土地利用規制・誘導（災害危険区域等（洪水・土砂　等））
- 輪中堤の機能維持

【氾濫域での対策】
- 工事残土等を活用した避難路・高台整備
- 排水機場の耐水化
- 排水作業準備計画の作成・普及　等

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

【防災学習の推進】
- 川内川水防災河川学習プログラムの活用推進
- 出前講座・防災学習の実施

【土地のリスク情報の充実・提供】
- 未作成区間の浸水想定区域図作成、及びハザードマップ作成
- ため池マップ公表、ため池ハザードマップ作成

【防災情報、避難体制の検討・連携強化】
- 病院施設等の周辺道路の冠水時に備えた搬送経路・輸送経路計画作成
- 関係機関における防災情報連携の強化
- 地域住民における自主防組織等の強化
- マイ・タイムラインの作成・支援
- 水位計・監視カメラの設置、防災情報の提供　等

※堤防強化対策は、堤防の詳細点検実施後、必要な箇所にて随時対策実施。

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

川内川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～川内川水害に強い地域づくりを推進するためのハード・ソフト対策の確実な実施～

- 川内川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国・県・市町等の流域のあらゆる関係者が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
  - 【短　期】鶴田ダム下流は、薩摩川内市街部での重大災害の発生を未然に防ぐため、区画整理事業と一体となった引堤事業等を主に実施。
    鶴田ダム上流は、伊佐市内・湧水町栗野地区の流下能力不足解消のため、水位低下を目的とした河道掘削等を主に実施。また、河床低下対策を継続実施するとともに、洪水流の阻害となっている下方井堰の改築を主に実施。
    県管理区間においても河道掘削・橋梁架替等を実施するとともに、令和２年７月豪雨で被災した箇所の災害復旧事業を実施。
    防災学習、土地リスク情報の充実、防災情報の連携、自主防災組織の強化等のソフト対策や、住まい方の工夫など、流域内の被害軽減を目指す。
  - 【中　期】鶴田ダム下流は、東郷市街部での流下能力不足解消のため、氾濫を防ぐための堤防整備等を主に実施。
    鶴田ダム上流は、湧水町吉松地区の流下能力不足解消のため、水位低下を目的とした河道掘削・橋梁改築等を主に実施。
  - 【中長期】薩摩川内市～鶴田ダム区間での流下能力解消のため、水位低下を目的とした河道掘削等を主に実施。

区分	対策内容	事業主体	工程：短　期	工程：中　期	工程：中　長　期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策　等 （引堤整備、高潮堤防整備、堰改築、橋梁架替、堤防強化、河床低下対策（キャッピングエ）、河川防災ステーション　等）	国土交通省	天辰第二地区引堤整備 （菱刈地区完了）（栗野地区完了）（船間島地区完了） 鶴田ダム上流部河道掘削、堰改築、橋梁架替　等 高潮対策	（天辰第二地区事業効果発現） 東郷斧渕地区河道整備、橋梁整備、河道掘削	
		鹿児島県、宮崎県	災害復旧、河道掘削　等	（５か年加速化対策完了） 河道掘削、樹木伐採、橋梁架替　等	
	土砂災害対策	鹿児島県、宮崎県	大河平谷河他2渓流　等		
	森林の整備・保全 治山施設の整備	林野庁、森林研究・整備機構、鹿児島県、宮崎県　等	水源林の整備・保全、間伐等の森林整備、治山施設の整備　等		
	流域の雨水貯留機能の向上	薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市、鹿児島県、宮崎県、国土交通省	ため池の治水利用、補修 開発行為に伴う流出増対策の強化 雨水貯留施設の検討・整備 道路等の透水性舗装整備 支川の流出抑制対策等		
	流水の貯留機能の拡大	国土交通省、鹿児島県、薩摩川内市 電源開発(株)、土地改良区	利水ダム等4ダムにおける事前放流等の実施、体制構築		
	持続可能な河川整備の検討	国土交通省、鹿児島県、宮崎県　等	気候変動変動対策を踏まえた洪水調節施設等の検討（河川整備計画変更）	洪水調節施設等の整備	
被害対象を減少させるための対策	リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫	国土交通省、鹿児島県、宮崎県、薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市	立適計画の策定・見直し、土地利用規制・誘導、輪中堤の機能維持		
	氾濫域での対策	国土交通省、鹿児島県、宮崎県、薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市	工事用残土等を活用した避難路・高台整備、排水作業準備計画の作成・普及　等		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	国土交通省、気象台、鹿児島県、宮崎県、薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市	（川内川河川学習プログラムの改訂（新学習要領）） 川内川河川水防災河川学習プログラム利用推進、出前講座・防災学習の実施	（川内川河川学習プログラムのえびの市版作成）	
	土地のリスク情報の充実	鹿児島県、宮崎県、薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市	（隈之城川の浸水想定区域図作成） 未作成区間の浸水想定区域図作成及びハザードマップ作成　等		
	防災情報、避難体制の検討・連携強化	国土交通省、気象台、鹿児島県、宮崎県、薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市	避難路・輸送路計画、防災情報連携の強化、自主防災組織の強化　等		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※上表の予定は、今後の事業進捗によって変更になる場合がある。

川内川水系流域治水プロジェクト（大規模氾濫減災協議会含む）の取組項目（素案）

「青字」　流域治水プロジェクト取り組み事項
「※印」　大規模氾濫減災協議会でも設定されていた項目
「赤字」　大規模氾濫災協議会取り組み項目

大項目		中項目		対策内容		事業主体
1	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	1	洪水氾濫対策等	1	引堤整備、高潮堤防整備、河道掘削、堰改築、橋梁架替、堤防強化、河床低下対策（ｷｬｯﾋﾟﾝｸﾞ工）、河川防災ステーション等　※	国土交通省、鹿児島県、宮崎県
				2	河川管理施設の老朽化対策等	
		2	土砂災害対策	1	いのちとくらしを守る土砂災害対策の推進	鹿児島県、宮崎県
		3	森林の整備・保全、治山施設の整備	1	森林整備による流出抑制対策	林野庁、森林研究・整備機構、鹿児島県、宮崎県　等
				2	治山施設整備による土砂流出抑制対策	鹿児島県、宮崎県
		4	流域の雨水貯留機能の向上	1	ため池の治水利用・補修	薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市、鹿児島県、宮崎県、国土交通省
				2	開発行為に伴う流出増対策の強化	
				3	雨水貯留施設の検討・整備	
				4	道路等の透水性舗装整備	
				5	支川の流出抑制対策等	
		5	流水の貯留機能の拡大	1	利水ダム等４ダムにおける事前放流等の実施、体制構築　※	国土交通省、薩摩川内市、電源開発(株)、土地改良区
		6	持続可能な河川整備の検討	1	樋門・樋管の高度化（遠隔化・自動化）検討	国土交通省、鹿児島県、宮崎県　等
				2	気候変動対応を踏まえた洪水調節施設等の検討（河川整備計画変更）　等	
2	被害対象を減少させるための対策	1	リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫	1	災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定・見直し	薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市、鹿児島県、宮崎県、国土交通省
				2	土地利用規制・誘導（災害危険区域等（洪水・土砂等））※	
				3	輪中堤の機能維持	
				4	浸水被害軽減地区の指定	
		2	氾濫域での対策	1	工事残土等を活用した避難路・高台整備	薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市、鹿児島県、宮崎県、国土交通省
				2	排水機場の耐水化　※	
				3	市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電等の整備）	
				4	排水作業準備計画の作成・普及等	
3	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	1	防災学習の推進	1	川内川水防災河川学習プログラムの活用推進　※	国土交通省、気象台、鹿児島県、宮崎県、薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市
				2	（国、県、河川協力団体による）出前講座・防災学習の実施　※	
				3	まるごとまちごとハザードマップを拡充	
				4	住民自らの避難行動に資するためのリスク情報の共有	
				5	河川協力団体による地域住民を対象とした水防災学習会の開催	
		2	土地のリスク情報の充実・提供	1	未作成区間の浸水想定区域図作成、及びハザードマップ作成　※ （想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表・見直し）	鹿児島県、宮崎県、薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市
				2	ため池マップ公表、ため池ハザードマップ作成	
		3	防災情報、避難体制の検討・連携強化	1	病院施設等の周辺道路の冠水時に備えた搬送経路・輸送経路計画作成	国土交通省、気象台、鹿児島県、宮崎県、薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市
				2	避難計画等の策定・充実　※	
				3	関係機関における防災情報連携の強化（防災情報ＨＰの充実、情報の一元化等）	
				4	気象情報の発信内容の改善	
				5	水位計・監視カメラの設置、防災情報の提供等　※	
				6	防災情報伝達における関係機関の連携強化	
				7	地域住民における自主防災組織等の強化（地域防災講座の開催、地域防災訓練の実施）	
				8	マイ・タイムラインの作成・支援	
				9	防災情報伝達機器等の充実	
		4	水防体制の強化	1	水防団等の体制の強化	国土交通省、鹿児島県、宮崎県、薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市
				2	各種訓練、マニュアル等の充実	
		5	早期復旧のための体制強化	1	水害後の早期の復興に向けた行政、学識者、住民、ＮＰＯ及び企業等の連携	国土交通省、鹿児島県、宮崎県、薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市
				2	ボランティアの受け入れ体制、業界団体等との協力体制の確立	